

令和7年度

岩沼市一般会計補正予算

(第9号)

令和7年度岩沼市一般会計補正予算（第9号）

令和7年度岩沼市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ585,460千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,466,988千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
11 地方交付税		1,974,983	265,920	2,240,903
	1 地方交付税	1,974,983	265,920	2,240,903
14 使用料及び手数料		206,912	△3,533	203,379
	1 使用料	186,098	△3,533	182,565
15 国庫支出金		4,257,952	190,925	4,448,877
	1 国庫負担金	2,774,376	56,867	2,831,243
	2 国庫補助金	1,434,151	134,058	1,568,209
16 県支出金		1,402,894	△5,664	1,397,230
	1 県負担金	950,453	△4,711	945,742
	2 県補助金	343,745	△1,584	342,161
	3 県委託金	108,696	631	109,327
17 財産収入		55,501	13,933	69,434
	1 財産運用収入	55,499	13,933	69,432
19 繰入金		1,111,657	△282,577	829,080
	2 基金繰入金	976,597	△282,577	694,020
21 諸収入		276,271	16,856	293,127
	4 受託事業収入	9,891	△69	9,822
	5 雑収入	100,721	16,925	117,646
22 市債		832,700	389,600	1,222,300
	1 市債	832,700	389,600	1,222,300
補正されなかった款項に係る額		11,762,658	0	11,762,658
歳入合計		21,881,528	585,460	22,466,988

歳出

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 議会費		172,588	△5,193	167,395
	1 議会費	172,588	△5,193	167,395
2 総務費		4,494,106	△59,049	4,435,057
	1 総務管理費	3,890,680	△44,814	3,845,866
	2 徴税費	310,711	△8,235	302,476
	3 戸籍住民基本台帳費	166,323	624	166,947
	4 選挙費	80,119	△8,460	71,659
	5 統計調査費	25,024	660	25,684
	6 監査委員費	21,249	1,176	22,425
3 民生費		8,992,512	53,180	9,045,692
	1 社会福祉費	3,932,983	△45,853	3,887,130
	2 児童福祉費	4,439,263	63,308	4,502,571
	3 生活保護費	618,070	35,675	653,745
	4 災害救助費	2,196	50	2,246
4 衛生費		1,423,930	△3,787	1,420,143
	1 保健衛生費	808,862	△3,787	805,075
5 労働費		38,576	1,273	39,849
	1 労働費	38,576	1,273	39,849
6 農林水産業費		574,151	274,826	848,977
	1 農業費	557,964	274,810	832,774
	2 林業費	16,155	16	16,171
7 商工費		598,392	3,514	601,906
	1 商工費	598,392	3,514	601,906
8 土木費		1,924,596	9,656	1,934,252
	1 土木管理費	60,044	5,697	65,741
	2 道路橋りょう費	555,549	35,305	590,854
	3 河川費	86,374	891	87,265
	4 都市計画費	1,131,714	△20,487	1,111,227
	5 住宅費	90,915	△11,750	79,165
10 教育費		1,758,763	311,040	2,069,803
	1 教育総務費	197,751	1,562	199,313
	2 小学校費	497,802	270,186	767,988
	3 中学校費	375,335	35,334	410,669
	4 社会教育費	413,685	3,959	417,644
	5 保健体育費	274,190	△1	274,189
補正されなかった款項に係る額		1,903,914	0	1,903,914
歳出合計		21,881,528	585,460	22,466,988

第 2 表

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	グリーンピア管理事業	1,914
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉施設整備事業	9,768
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当事業	14,152
6 農林水産業費	1 農業費	ハナトピア岩沼 リニューアル事業	277,623
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道舗装補修事業	174,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良（補助）事業	148,879
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良（単独）事業	53,330
8 土木費	3 河川費	河川新設改良事業	64,100
8 土木費	4 都市計画費	朝日竹の里線道路改良事業	59,484
8 土木費	4 都市計画費	区画道路整備事業	30,393
10 教育費	2 小学費	小学校施設維持修繕事業	16,441
10 教育費	2 小学費	小学校施設改修事業	255,549
10 教育費	3 中学費	中学校施設維持修繕事業	40,082

第 3 表

地 方 債 補 正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校施設整備事業（小学校）	202,000	証書借入または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む）	年 5.0% 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により償還年限の短縮または低利借換することができる。
学校施設整備事業（中学校）	27,900			
一般補助施設整備等事業	135,700			

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
緊急自然災害対策事業	140,300	144,300
社会資本整備事業	207,400	227,400

一、 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
11 地方交付税	1,974,983	265,920	2,240,903
14 使用料及び手数料	206,912	△3,533	203,379
15 国庫支出金	4,257,952	190,925	4,448,877
16 県支出金	1,402,894	△5,664	1,397,230
17 財産収入	55,501	13,933	69,434
19 繰入金	1,111,657	△282,577	829,080
21 諸収入	276,271	16,856	293,127
22 市債	832,700	389,600	1,222,300
補正されなかった款に係る額	11,762,658	0	11,762,658
歳入合計	21,881,528	585,460	22,466,988

歳 出

款	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費	172,588	△5,193	167,395
2 総 務 費	4,494,106	△59,049	4,435,057
3 民 生 費	8,992,512	53,180	9,045,692
4 衛 生 費	1,423,930	△3,787	1,420,143
5 労 働 費	38,576	1,273	39,849
6 農 林 水 産 業 費	574,151	274,826	848,977
7 商 工 費	598,392	3,514	601,906
8 土 木 費	1,924,596	9,656	1,934,252
10 教 育 費	1,758,763	311,040	2,069,803
補正されなかった款に係る額	1,903,914	0	1,903,914
歳 出 合 計	21,881,528	585,460	22,466,988

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			△5,193
△81,552		16,467	6,036
35,928		6,021	11,231
2,900			△6,687
			1,273
135,677	135,700	△53	3,502
			3,514
13,796	24,000	130	△28,270
78,512	229,900	△1,021	3,649
185,261	389,600	21,544	△10,945

2 歳入

11款 地方交付税

1項 地方交付税

目	既定額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 地方交付税	1,974,983	265,920	2,240,903	1 地方交付税	265,920
計	1,974,983	265,920	2,240,903		

14款 使用料及び手数料

1項 使用料

1 総務使用料	34,584	△ 3,533	31,051	1 総務管理使用料	△ 3,533
計	186,098	△ 3,533	182,565		

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,771,625	56,867	2,828,492	1 社会福祉費負担金	871
				2 児童福祉費負担金	30,083
				3 生活保護費負担金	25,913
計	2,774,376	56,867	2,831,243		

2項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	622,782	55,201	677,983	1 総務管理費補助金	55,201
2 民生費国庫補助金	334,388	△ 13,385	321,003	1 社会福祉費補助金	△ 9,620

(単位: 千円)

説	明
普通交付税	265,920

グリーンピア施設使用料	△ 3,533
<充当先> 2 1 6 グリーンピア管理事業	△ 3,533

保険基盤安定負担金	899
保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	899
<充当先> 3 1 5 国民健康保険事業特別会計繰出に要する経費	899
未就学児均等割保険税負担金	△ 159
<充当先> 3 1 5 国民健康保険事業特別会計繰出に要する経費	△ 159
産前産後保険税負担金	131
<充当先> 3 1 5 国民健康保険事業特別会計繰出に要する経費	131
特定教育・保育施設型給付 (私立) (国費)	30,083
<充当先> 3 2 3 私立保育園等入所に要する経費	30,083
生活保護費	25,913
<充当先> 3 3 2 生活保護扶助事業	25,913

デジタル基盤改革支援補助金	△ 84,537
<充当先> 2 1 10 住民情報システムに要する経費	△ 69,476
2 3 1 戸籍・住民票等管理に要する経費	△ 1,848
3 1 2 障害福祉に要する経費	△ 7,412
3 2 1 保育業務等に要する共通経費	△ 4,701
4 1 5 成人・高齢者保健事業	△ 1,100
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,000
<充当先> 4 1 2 疾病予防感染対策事業	4,000
地域未来交付金	135,738
<充当先> 6 1 7 ハナトピア岩沼リニューアル事業	135,738
保険者機能強化推進交付金	△ 9,620
<充当先> 3 1 3 高齢者福祉推進事業	△ 9,620

目	既定額	補正額	計	節	
				区分	金額
				2 児童福祉費補助金	△ 3,765
4 土木費国庫補助金	462,607	13,730	476,337	1 道路橋りょう費補助金	20,000
				3 住宅費補助金	△ 6,270
5 教育費国庫補助金	5,828	78,512	84,340	1 小学校費補助金	67,120
				2 中学校費補助金	12,046
				3 社会教育費補助金	△ 654
計	1,434,151	134,058	1,568,209		

16款 県支出金

1項 県負担金

1 民生費県負担金	949,703	△ 4,711	944,992	1 社会福祉費負担金	△ 10,090
-----------	---------	---------	---------	------------	----------

(単位: 千円)

説	明	
地域子ども・子育て支援事業費		500
<充当先> 3 2 1	ファミリー・サポート・センター事業	8
3 2 1	地域子育て支援センター事業	9
3 2 1	公立保育所運営事業	34
3 2 1	東地域子育て支援センター事業	8
3 2 1	西地域子育て支援センター事業	9
3 2 1	家庭児童相談等事業	8
3 2 1	次世代育成支援事務に要する経費	174
3 2 5	放課後児童健全育成事業	67
3 2 5	北児童センター地域児童育成活動推進事業	66
3 2 5	南児童館地域児童育成活動推進事業	17
3 2 5	東児童館地域児童育成活動推進事業	50
3 2 5	西児童センター地域児童育成活動推進事業	50
子ども・子育て支援事業費補助金		△ 4,265
<充当先> 2 1 10	住民情報システムに要する経費	△ 4,265
社会資本整備総合交付金		20,000
<充当先> 8 2 2	市道舗装補修事業	20,000
社会資本整備総合交付金		△ 4,266
<充当先> 8 5 1	民間住宅等耐震対策事業	△ 4,266
災害公営住宅低廉化事業補助金		△ 2,004
<充当先> 2 1 14	施設保全整備基金管理運営事業	△ 2,004
学校施設環境改善交付金		67,120
<充当先> 10 2 1	小学校施設維持修繕事業	5,231
10 2 3	小学校施設改修事業	61,889
学校施設環境改善交付金		12,046
<充当先> 10 3 1	中学校施設維持修繕事業	12,046
市内遺跡発掘調査等事業費補助金		△ 654
<充当先> 10 4 5	文化財発掘調査事業	△ 654

保険基盤安定負担金		△ 5,871
保険基盤安定負担金 (低所得者保険税軽減分)		△ 6,321
<充当先> 3 1 5	国民健康保険事業特別会計繰出に要する経費	△ 6,321
保険基盤安定負担金 (保険者支援分)		450
<充当先> 3 1 5	国民健康保険事業特別会計繰出に要する経費	450
保険基盤安定拠出金		△ 4,205
低所得者保険料軽減分		△ 4,266

目	既定額	補正額	計	節	
				区分	金額
				2 児童福祉費負担金	5,379
計	950,453	△ 4,711	945,742		

2項 県補助金

1 総務費県補助金	24,380	△ 4,590	19,790	1 総務管理費補助金	△ 4,590
2 民生費県補助金	224,380	5,005	229,385	2 児童福祉費補助金	5,005
4 農林水産業費県補助金	68,983	△ 61	68,922	1 農業費補助金	△ 61
6 土木費県補助金	2,404	△ 1,938	466	1 住宅費補助金	△ 1,938
計	343,745	△ 1,584	342,161		

(単位: 千円)

説	明	
〈充当先〉 3 1 7	後期高齢者医療特別会計繰出に要する経費	△ 4,266
	被用者保険の被扶養者保険料軽減分	61
〈充当先〉 3 1 7	後期高齢者医療特別会計繰出に要する経費	61
	未就学児均等割保険税負担金	△ 80
〈充当先〉 3 1 5	国民健康保険事業特別会計繰出に要する経費	△ 80
	産前産後保険税負担金	66
〈充当先〉 3 1 5	国民健康保険事業特別会計繰出に要する経費	66
	特定教育・保育施設型給付(私立)(県費)	5,379
〈充当先〉 3 2 3	私立保育園等入所に要する経費	5,379

	移住支援事業補助金	△ 4,590
〈充当先〉 2 1 6	地方創生推進事業	△ 4,590
	地域子ども・子育て支援事業費	500
〈充当先〉 3 2 1	ファミリー・サポート・センター事業	8
	3 2 1 地域子育て支援センター事業	9
	3 2 1 東地域子育て支援センター事業	8
	3 2 1 公立保育所運営事業	34
	3 2 1 西地域子育て支援センター事業	9
	3 2 1 家庭児童相談等事業	8
	3 2 1 次世代育成支援事務に要する経費	174
	3 2 5 西児童センター地域児童育成活動推進事業	50
	3 2 5 放課後児童健全育成事業	67
	3 2 5 北児童センター地域児童育成活動推進事業	66
	3 2 5 南児童館地域児童育成活動推進事業	17
	3 2 5 東児童館地域児童育成活動推進事業	50
	施設型給付費等補助金	941
〈充当先〉 3 2 3	私立保育園等入所に要する経費	941
	低所得ひとり親世帯生活費支援事業補助金	3,564
〈充当先〉 3 2 2	低所得ひとり親世帯生活費支援事業	3,564
	農業委員会費(交付金)	△ 61
〈充当先〉 6 1 1	農業委員会活動事業	△ 61
	木造住宅耐震診断助成事業費	△ 1,938
〈充当先〉 8 5 1	民間住宅等耐震対策事業	△ 1,938

3項 県委託金

目	既定額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 総務費県委託金	105,676	631	106,307	4 統計調査費 委託金	631
計	108,696	631	109,327		

17款 財産収入

1項 財産運用収入

2 利子及び配当金	10,930	13,933	24,863	1 利子及び配 当金	13,933
計	55,499	13,933	69,432		

19款 繰入金

2項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	589,427	△ 274,692	314,735	1 財政調整基 金繰入金	△ 274,692
4 生涯学習振興基金繰入金	3,310	200	3,510	1 生涯学習振 興基金繰入 金	200

(単位: 千円)

説	明	
国勢調査費		631
<充当先> 2 5 2	国勢調査事業	631

財政調整基金利子		5,125
<充当先> 2 1 12	財政調整基金管理運営事業	5,125
減債基金利子		572
<充当先> 2 1 13	減債基金管理運営事業	572
仙台空港周辺地域環境整備基金利子		861
<充当先> 2 1 9	空港周辺地域環境整備等事業	861
まち・ひと・しごと創生推進基金利子		896
施設保全整備基金利子		5,482
<充当先> 2 1 14	施設保全整備基金管理運営事業	5,482
福祉基金利子		319
<充当先> 3 1 1	社会福祉総務一般管理に要する経費	319
生涯学習振興基金利子		132
<充当先> 10 4 1	生涯学習推進事業	132
交流促進基金利子		40
<充当先> 2 1 1	市民交流活動促進事業	40
震災復興基金利子		307
<充当先> 2 1 6	地方創生推進事業	307
千年希望の丘整備基金利子		130
<充当先> 8 4 4	千年希望の丘管理事業	130
土地開発基金利子		53
森林環境整備基金利子		16
<充当先> 6 2 1	林業振興推進事業	16

財政調整基金繰入金		△ 274,692
生涯学習振興基金繰入金		200
<充当先> 10 5 1	スポーツ振興事業	200

目	既定額	補正額	計	節	
				区分	金額
8 仙台空港周辺地域環境整備 基金繰入金	11,176	△ 8,085	3,091	1 仙台空港周 辺地域環境 整備基金繰 入金	△ 8,085
計	976,597	△ 282,577	694,020		

21款 諸収入

4項 受託事業収入

1 農林水産業費受託事業収入	980	△ 69	911	1 農業費受託 事業収入	△ 69
計	9,891	△ 69	9,822		

5項 雑入

2 雑入	100,713	16,925	117,638	6 雑入	16,925
計	100,721	16,925	117,646		

22款 市債

1項 市債

3 農林水産業債	139,700	135,700	275,400	1 農業債	135,700
4 土木債	415,900	24,000	439,900	1 道路橋りよ う債	20,000
				3 河川債	4,000
5 教育債	189,000	229,900	418,900	2 小学校債	202,000
				3 中学校債	27,900
計	832,700	389,600	1,222,300		

(単位: 千円)

説	明	
仙台空港周辺地域環境整備基金繰入金		△ 8,085
<充当先> 2 1 9	空港周辺地域環境整備等事業	△ 8,085

農業者年金基金業務受託		△ 69
<充当先> 6 1 2	職員の給与等に要する経費 (6. 1. 2)	△ 69

広告事業収入		233
広告事業収入 (総合戦略課)		233
(財) 宮城県市町村振興協会市町村交付金		12,165
<充当先> 2 1 10	デジタル化推進事業	12,165
その他		5,880
その他 (介護福祉課)		5,880
<充当先> 3 1 3	高齢者福祉施設整備事業	5,702
デジタルドリル徴収金		△ 1,353
<充当先> 10 3 2	中学校情報教育推進事業	△ 1,353

一般補助施設整備等事業債		135,700
<充当先> 6 1 7	ハナトピア岩沼リニューアル事業	135,700
社会資本整備事業債		20,000
<充当先> 8 2 2	市道舗装補修事業	20,000
緊急自然災害防止対策事業債		4,000
<充当先> 8 3 4	河川新設改良事業	4,000
学校施設整備事業債 (小学校)		202,000
<充当先> 10 2 1	小学校施設維持修繕事業	8,400
10 2 3	小学校施設改修事業	193,600
学校施設整備事業債 (中学校)		27,900
<充当先> 10 3 1	中学校施設維持修繕事業	27,900

3 歳出

1款 議会費

1項 議会費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	172,588	△5,193	167,395				△5,193
計	172,588	△5,193	167,395				△5,193

2款 総務費

1項 総務管理費

1 一般管理費	975,470	28,380	1,003,850			40	28,340
2 文書広報費	40,537	81	40,618				81
6 企画費	757,957	△2,275	755,682	△4,590		307	2,008
9 空港対策費	17,614	△10,859	6,755			△7,224	△3,635
10 情報化推進費	533,394	△69,476	463,918	△73,741		12,165	△7,900
12 財政調整基金費	5,042	5,125	10,167			5,125	
13 減債基金費	1,115	572	1,687			572	
14 施設保全整備基金費	191,244	3,478	194,722	△2,004		5,482	
15 防災諸費	27,223	160	27,383				160
計	3,890,680	△44,814	3,845,866	△80,335		16,467	19,054

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△3,130	職員の給与等に要する経費 (1. 1. 1)	△5,393
3 職員手当等	△1,301	職員の時間外等に要する経費 (1. 1. 1)	200
4 共済費	△762		

1 報酬	702	市民交流活動促進事業	194
2 給料	9,696	いわぬま市民交流プラザ管理運営事業	850
3 職員手当等	9,147	職員の給与等に要する経費 (2. 1. 1)	28,526
4 共済費	8,794	職員の時間外等に要する経費 (2. 1. 1)	△1,190
24 積立金	41		
1 報酬	78	情報公開・個人情報保護制度推進事業	81
3 職員手当等	3		
1 報酬	213	グリーンピア管理事業	2,051
3 職員手当等	124	地方創生推進事業	△5,796
4 共済費	△200	シティプロモーション推進事業	574
7 報償費	△103	ふるさと応援事業	896
10 需用費	1,914		
11 役務費	△610		
12 委託料	△466		
18 負担金、補助及び交付金	△4,350		
24 積立金	1,203		
10 需用費	△5,200	空港周辺地域環境整備等事業	△10,859
12 委託料	△6,520		
24 積立金	861		
12 委託料	△69,476	住民情報システムに要する経費 デジタル化推進事業	△69,476
24 積立金	5,125	財政調整基金管理運営事業	5,125
24 積立金	572	減債基金管理運営事業	572
24 積立金	3,478	施設保全整備基金管理運営事業	3,478
1 報酬	111	防災力向上事業	160
3 職員手当等	42		
4 共済費	7		

2項 徴税費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	193,764	598	194,362				598
2 賦課徴収費	116,947	△8,833	108,114				△8,833
計	310,711	△8,235	302,476				△8,235

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	166,323	624	166,947	△1,848			2,472
計	166,323	624	166,947	△1,848			2,472

4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	26,607	△9,590	17,017				△9,590
3 参議院議員選挙費	20,129	630	20,759				630
4 県知事選挙費	17,340	500	17,840				500
計	80,119	△8,460	71,659				△8,460

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	6,686	29	6,715				29
2 統計調査費	18,338	631	18,969	631			
計	25,024	660	25,684	631			29

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△100	職員の給与等に要する経費 (2. 2. 1)	1, 298
3 職員手当等	383	職員の時間外等に要する経費 (2. 2. 1)	△700
4 共済費	315		
1 報酬	370	市民税等賦課に要する経費	△9, 153
3 職員手当等	126	固定資産税等賦課に要する経費	160
4 共済費	21	市税収納管理事業	160
12 委託料	△9, 350		

2 給料	1, 520	戸籍・住民票等管理に要する経費	△2, 794
3 職員手当等	1, 483	職員の給与等に要する経費 (2. 3. 1)	2, 418
4 共済費	415	職員の時間外等に要する経費 (2. 3. 1)	1, 000
12 委託料	△2, 794		

2 給料	△4, 552	職員の給与等に要する経費 (2. 4. 1)	△9, 490
3 職員手当等	△3, 587	職員の時間外等に要する経費 (2. 4. 1)	△100
4 共済費	△1, 451		
3 職員手当等	630	参議院議員選挙に要する経費	630
3 職員手当等	500	県知事選挙に要する経費	500

2 給料	153	職員の給与等に要する経費 (2. 5. 1)	29
3 職員手当等	△188		
4 共済費	64		
1 報酬	70	国勢調査事業	631
3 職員手当等	561		

6項 監査委員費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	21,249	1,176	22,425				1,176
計	21,249	1,176	22,425				1,176

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	650,634	△5,969	644,665			319	△6,288
2 障害者福祉費	1,701,672	△12,653	1,689,019	△7,412			△5,241
3 老人福祉費	79,903	△3,918	75,985	△9,620		5,702	
4 国民年金費	9,473	327	9,800				327
5 国民健康保険費	285,044	△23,222	261,822	△5,014			△18,208
6 介護保険費	624,851	△418	624,433				△418
7 後期高齢者医療費	581,406	0	581,406	△4,205			4,205
計	3,932,983	△45,853	3,887,130	△26,251		6,021	△25,623

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	355,085	4,103	359,188	△4,201			8,304
-----------	---------	-------	---------	--------	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	234	職員の給与等に要する経費 (2. 6. 1)	1,236
3 職員手当等	752	職員の時間外等に要する経費 (2. 6. 1)	△60
4 共済費	190		

1 報酬	111	日本赤十字社事業	160
2 給料	△3,687	社会福祉総務一般管理に要する経費	319
3 職員手当等	△1,430	職員の給与等に要する経費 (3. 1. 1)	△8,698
4 共済費	△1,282	職員の時間外等に要する経費 (3. 1. 1)	2,250
24 積立金	319		
1 報酬	446	障害福祉に要する経費	△12,653
3 職員手当等	167		
4 共済費	25		
12 委託料	△13,291		
12 委託料	△9,620	高齢者福祉推進事業	△9,620
22 償還金、利子及び割引料	5,702	高齢者福祉施設整備事業	5,702
2 給料	298	職員の給与等に要する経費 (3. 1. 4)	427
3 職員手当等	△55	職員の時間外等に要する経費 (3. 1. 4)	△100
4 共済費	84		
27 繰出金	△23,222	国民健康保険事業特別会計繰出に要する経費	△23,222
27 繰出金	△418	介護保険事業特別会計繰出に要する経費	△418
		後期高齢者医療特別会計繰出に要する経費	

1 報酬	590	家庭児童相談等事業	514
2 給料	5,325	保育業務等に要する共通経費	△8,776
3 職員手当等	4,258	次世代育成支援事務に要する経費	525
4 共済費	2,341	ファミリー・サポート・センター事業	152
12 委託料	△8,936	職員の給与等に要する経費 (3. 2. 1)	11,188
18 負担金、補助及び交付金	525	職員の時間外等に要する経費 (3. 2. 1)	500
		公立保育所運営事業	
		地域子育て支援センター事業	
		東地域子育て支援センター事業	
		西地域子育て支援センター事業	

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 児童手当費	1,638,910	3,881	1,642,791	3,564			317
3 児童措置費	1,711,309	54,996	1,766,305	36,403			18,593
4 保育所費	313,958	△1,937	312,021				△1,937
5 児童厚生施設費	377,777	1,277	379,054	500			777
6 心身障害児通園施設費	25,042	988	26,030				988
計	4,439,263	63,308	4,502,571	36,266			27,042

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	76,302	1,123	77,425				1,123
2 扶助費	541,768	34,552	576,320	25,913			8,639
計	618,070	35,675	653,745	25,913			9,762

4項 災害救助費

1 災害救助費	2,196	50	2,246				50
計	2,196	50	2,246				50

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	221	児童手当事業	317
3 職員手当等	183	低所得ひとり親世帯生活費支援事業	3,564
4 共済費	13		
10 需用費	110		
11 役務費	114		
19 扶助費	3,240		
18 負担金、補助及び交付金	△3,418	私立保育園等入所に要する経費	58,414
		特別保育(私立)事業	△3,418
19 扶助費	58,414		
2 給料	△806	職員の給与等に要する経費(3.2.4)	△1,237
3 職員手当等	△1,282	職員の時間外等に要する経費(3.2.4)	△700
4 共済費	151		
2 給料	824	職員の給与等に要する経費(3.2.5)	1,277
3 職員手当等	347	北児童センター地域児童育成活動推進事業	
4 共済費	106	南児童館地域児童育成活動推進事業	
		東児童館地域児童育成活動推進事業	
		西児童センター地域児童育成活動推進事業	
		放課後児童健全育成事業	
1 報酬	360	障害児療育事業	542
2 給料	249	職員の給与等に要する経費(3.2.6)	456
3 職員手当等	277	職員の時間外等に要する経費(3.2.6)	△10
4 共済費	102		

1 報酬	166	生活保護適正化運営対策事業	333
2 給料	446	職員の給与等に要する経費(3.3.1)	710
3 職員手当等	458	職員の時間外等に要する経費(3.3.1)	80
4 共済費	△42		
11 役務費	95		
19 扶助費	34,552	生活保護扶助事業	34,552

11 役務費	50	災害援護事業(東日本大震災)	50
--------	----	----------------	----

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	260,371	△7,904	252,467				△7,904
2 予防費	338,964	5,217	344,181	4,000			1,217
5 老人保健費	104,454	△1,100	103,354	△1,100			
計	808,862	△3,787	805,075	2,900			△6,687

5款 労働費

1項 労働費

1 労働福祉施設費	23,226	1,273	24,499				1,273
計	38,576	1,273	39,849				1,273

6款 農林水産業費

1項 農業費

1 農業委員会費	17,910	23	17,933	△61			84
2 農業総務費	84,265	△3,122	81,143			△69	△3,053
3 農業振興費	83,042	286	83,328				286
7 ハナトピア岩沼管理費	212,195	277,623	489,818	135,738	135,700		6,185
計	557,964	274,810	832,774	135,677	135,700	△69	3,502

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	178	保健衛生一般管理に要する経費	255
2 給料	△5,527	職員の給与等に要する経費(4. 1. 1)	△8,859
3 職員手当等	△1,015	職員の時間外等に要する経費(4. 1. 1)	700
4 共済費	△1,540		
1 報酬	385	疾病予防感染対策事業	4,038
3 職員手当等	33	母子保健事業	1,179
4 共済費	10		
18 負担金、補助及び交付金	4,000		
22 償還金、利子及び割引料	789		
12 委託料	△1,100	成人・高齢者保健事業	△1,100

1 報酬	237	勤労者活動センター運営管理事業	805
2 給料	99	職員の給与等に要する経費(5. 1. 1)	468
3 職員手当等	118		
4 共済費	344		
10 需用費	475		

1 報酬	212	農業委員会活動事業	23
8 旅費	△189		
2 給料	△2,401	職員の給与等に要する経費(6. 1. 2)	△4,007
3 職員手当等	△234	職員の時間外等に要する経費(6. 1. 2)	885
4 共済費	△487		
1 報酬	200	強い農業づくり事業	286
3 職員手当等	75		
4 共済費	11		
12 委託料	21,623	ハナトピア岩沼リニューアル事業	277,623
14 工事請負費	256,000		

2項 林業費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業振興費	16,155	16	16,171			16	
計	16,155	16	16,171			16	

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	31,815	1,499	33,314				1,499
2 商工業振興費	561,112	1,927	563,039				1,927
4 消費者行政推進費	3,520	88	3,608				88
計	598,392	3,514	601,906				3,514

8款 土木費

1項 土木管理費

1 土木総務費	60,044	5,697	65,741				5,697
計	60,044	5,697	65,741				5,697

2項 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	67,462	△8,418	59,044				△8,418
2 道路維持費	246,523	44,000	290,523	20,000	20,000		4,000
4 橋りょう維持費	7,277	△277	7,000				△277
計	555,549	35,305	590,854	20,000	20,000		△4,695

3項 河川費

1 河川総務費	6,517	291	6,808				291
---------	-------	-----	-------	--	--	--	-----

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	16	林業振興推進事業	16

2 給料	500	職員の給与等に要する経費 (7. 1. 1)	△201
3 職員手当等	1, 467	職員の時間外等に要する経費 (7. 1. 1)	1, 700
4 共済費	△468		
1 報酬	111	商工業振興事業	1, 927
3 職員手当等	42		
4 共済費	4		
21 補償、補填 及び賠償金	1, 770		
1 報酬	63	消費生活相談事業	88
3 職員手当等	25		

1 報酬	330	法定外公共物管理事業	157
2 給料	2, 064	公共事業に係る用地対策業務に要する経費	160
3 職員手当等	1, 952	土木総務費一般管理に要する経費	160
4 共済費	1, 351	職員の給与等に要する経費 (8. 1. 1)	4, 770
		職員の時間外等に要する経費 (8. 1. 1)	450

2 給料	△2, 003	職員の給与等に要する経費 (8. 2. 1)	△7, 468
3 職員手当等	△4, 755	職員の時間外等に要する経費 (8. 2. 1)	△950
4 共済費	△1, 660		
14 工事請負費	44, 000	市道舗装補修事業	44, 000
8 旅費	△277	橋りょう長寿命化整備事業	△277

1 報酬	228	河川一般管理に要する経費	291
------	-----	--------------	-----

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 河川新設改良事業費	64,000	600	64,600		4,000		△3,400
計	86,374	891	87,265		4,000		△3,109

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	135,213	△13,198	122,015				△13,198
2 街路事業費	461,319	△3,990	457,329				△3,990
4 公園管理費	113,447	△3,299	110,148			130	△3,429
計	1,131,714	△20,487	1,111,227			130	△20,617

5項 住宅費

1 住宅管理費	90,915	△11,750	79,165	△6,204			△5,546
計	90,915	△11,750	79,165	△6,204			△5,546

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	57	河川新設改良事業	600
4 共済費	6		
14 工事請負費	4,100		
21 補償、補填 及び賠償金	△3,500		

2 給料	△9,411	職員の給与等に要する経費 (8. 4. 1)	△15,418
3 職員手当等	△1,907	職員の時間外等に要する経費 (8. 4. 1)	2,220
4 共済費	△1,880		
12 委託料	2,600	区画道路整備事業	△3,990
14 工事請負費	△1,700		
16 公有財産購 入費	△1,690		
21 補償、補填 及び賠償金	△3,200		
1 報酬	△1,577	街区公園維持管理事業	△2,644
3 職員手当等	△585	千年希望の丘管理事業	△655
4 共済費	△394		
8 旅費	△88		
17 備品購入費	△785		
24 積立金	130		

2 給料	538	民間住宅等耐震対策事業	△12,698
3 職員手当等	182	職員の給与等に要する経費 (8. 5. 1)	1,068
4 共済費	228	職員の時間外等に要する経費 (8. 5. 1)	△120
12 委託料	△4,678		
18 負担金、補 助及び交付 金	△8,020		

10款 教育費

1項 教育総務費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	195,724	1,562	197,286				1,562
計	197,751	1,562	199,313				1,562

2項 小学校費

1 学校管理費	318,935	16,637	335,572	5,231	8,400		3,006
2 教育振興費	174,863	△2,000	172,863				△2,000
3 学校建設事業費	4,004	255,549	259,553	61,889	193,600		60
計	497,802	270,186	767,988	67,120	202,000		1,066

3項 中学校費

1 学校管理費	253,650	37,687	291,337	12,046	27,900		△2,259
2 教育振興費	121,685	△2,353	119,332			△1,353	△1,000
計	375,335	35,334	410,669	12,046	27,900	△1,353	△3,259

4項 社会教育費

1 社会教育総務費	64,218	1,062	65,280			132	930
-----------	--------	-------	--------	--	--	-----	-----

(10款) 教育費 (1項) 教育総務費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	925	学務に要する経費	171
2 給料	1,223	教育指導支援事業	381
3 職員手当等	△766	学びの多様化に係る運営事業	△75
4 共済費	180	職員の給与等に要する経費 (10. 1. 2)	1,465
		職員の時間外等に要する経費 (10. 1. 2)	△380

1 報酬	681	小学校管理に要する経費	95
2 給料	413	小学校施設維持修繕事業	16,441
3 職員手当等	△180	職員の給与等に要する経費 (10. 2. 1)	143
4 共済費	△718	職員の時間外等に要する経費 (10. 2. 1)	△42
10 需用費	16,441		
3 職員手当等	△1,000	小学校学習支援事業	△2,000
4 共済費	△1,000		
10 需用費	613	小学校施設改修事業	255,549
12 委託料	12,936		
14 工事請負費	242,000		

2 給料	640	中学校管理に要する経費	△1,100
3 職員手当等	795	中学校施設維持修繕事業	36,782
4 共済費	△530	職員の給与等に要する経費 (10. 3. 1)	1,865
10 需用費	40,082	職員の時間外等に要する経費 (10. 3. 1)	140
12 委託料	△3,300		
3 職員手当等	△800	中学校情報教育推進事業	△1,353
4 共済費	△200	中学校学習支援事業	△1,000
13 使用料及び 賃借料	△1,353		

1 報酬	△64	生涯学習推進事業	56
2 給料	995	職員の給与等に要する経費 (10. 4. 1)	1,176
3 職員手当等	92	職員の時間外等に要する経費 (10. 4. 1)	△170

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 市民会館費	212,021	△900	211,121				△900
3 公民館費	6,930	3,092	10,022				3,092
4 図書館費	106,119	1,333	107,452				1,333
5 文化財保護費	24,397	△628	23,769	△654			26
計	413,685	3,959	417,644	△654		132	4,481

5項 保健体育費

1 保健体育総務費	274,190	△1	274,189			200	△201
計	274,190	△1	274,189			200	△201

(10款) 教育費 (4項) 社会教育費

(単位: 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	△81		
24 積立金	132		
26 公課費	△12		
1 報酬	221	市民会館施設管理事業	317
2 給料	△369	職員の給与等に要する経費 (10. 4. 2)	△1,057
3 職員手当等	△653	職員の時間外等に要する経費 (10. 4. 2)	△160
4 共済費	△99		
2 給料	1,242	中央公民館学級・講座運営事業	△200
3 職員手当等	1,168	職員の給与等に要する経費 (10. 4. 3)	3,162
4 共済費	882	職員の時間外等に要する経費 (10. 4. 3)	130
7 報償費	△200		
1 報酬	99	職員の給与等に要する経費 (10. 4. 4)	1,561
2 給料	897	職員の時間外等に要する経費 (10. 4. 4)	△228
3 職員手当等	67		
4 共済費	270		
10 需用費	1,000		
12 委託料	△1,000		
1 報酬	537	文化財保護一般管理に要する経費	680
3 職員手当等	205	文化財発掘調査事業	△1,308
4 共済費	8		
7 報償費	△70		
12 委託料	△966		
13 使用料及び 賃借料	△342		

3 職員手当等	△70	スポーツ振興事業	200
7 報償費	200	スポーツ施設管理事業	△131
13 使用料及び 賃借料	△131	職員の時間外等に要する経費 (10. 5. 1)	△70

二、給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計				
補 正 後	長 等	3	-	28,524	9,571 3.50	0	95	38,190	6,917	45,107	
	議 員	16	70,992	-	23,472 3.50	-	-	94,464	18,594	113,058	
	その他の 特別職	899	67,568	-	-	-	-	67,568	-	67,568	
	計	918	138,560	28,524	33,043	0	95	200,222	25,511	225,733	
補 正 前	長 等	3	-	28,524	9,432 3.45	0	95	38,051	6,873	44,924	
	議 員	16	70,992	-	23,472 3.45	-	-	94,464	18,594	113,058	
	その他の 特別職	899	67,504	-	-	-	-	67,504	-	67,504	
	計	918	138,496	28,524	32,904	0	95	200,019	25,467	225,486	
比 較	長 等	0	-	0	139 0.05	0	0	139	44	183	
	議 員	0	0	-	0 0.05	-	-	0	0	0	
	その他の 特別職	0	64	-	-	-	-	64	-	64	
	計	0	64	0	139	0	0	203	44	247	

2. 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	(6) 329	1,195,381	713,216	1,908,597	370,244	2,278,841	
補正前	(6) 332	1,200,011	706,627	1,906,638	363,905	2,270,543	
比較	0 △ 3	△ 4,630	6,589	1,959	6,339	8,298	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	地域手当	管理職手当
	補正後	25,298	29,946	22,920	187	103,510	2,240	24,468
	補正前	27,624	29,847	22,960	115	96,444	1,647	23,977
	比較	△ 2,326	99	△ 40	72	7,066	593	491
内訳	区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	災害派遣手当	在宅勤務手当
	補正後	424	267,849	217,009	19,365	0	0	0
	補正前	690	265,848	218,045	19,430	0	0	0
	比較	△ 266	2,001	△ 1,036	△ 65	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	期末手当 勤勉手当	計			
補正後	(313)	510,483	98,096 82,429	691,008	113,971	804,979	
補正前	(313)	504,343	98,549 82,793	685,685	117,226	802,911	
比較	0	6,140	△ 453 △ 364	5,323	△ 3,255	2,068	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,630	給与改定に伴う増減分	41,317		給料表の改定状況 改定率 平均3.3% 改定時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△ 45,947	採用退職・人事異動等に係る増減分 △ 46,327 昇格に係る増分 380	
職員手当	6,589	制度改正に伴う増減分	23,164		
		その他の増減分	△ 16,575	採用退職・人事異動等に係る増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職（行一）	労務職（行二）
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,957	305,990
	平均給与月額(円)	341,437	325,132
	平均年齢(歳)	39歳6月	52歳0月
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	299,454	304,700
	平均給与月額(円)	344,745	32,558
	平均年齢(歳)	39歳6月	51歳11月

※短時間勤務職員を除く

イ 初任給

区分	行政職（行一）(円)	労務職（行二）(円)	国の制度	
			行政職（行一）(円)	労務職（行二）(円)
高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大学卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分		級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
令和8年1月1日 現 在	行政職（行一）	職 員 数（人）	() 51	() 75	(1) 103	(4) 31	(1) 19	() 21	() 9	(6) 309
		構 成 比（%）	() 16.5	() 24.3	(16.6) 33.3	(66.6) 10.0	(16.6) 6.1	() 6.8	() 2.9	(100) 100.0
	労務職（行二）	職 員 数（人）	() 0	() 0	() 7	() 3	() 0	() 0	() 0	0 10
		構 成 比（%）	() 0.0	() 0.0	() 70.0	() 30.0	() 0.0	() 0.0	() 0.0	0 100.0
令和7年12月1日 現 在	行政職（行一）	職 員 数（人）	() 51	() 75	(1) 103	(4) 31	(3) 19	() 21	() 9	(8) 309
		構 成 比（%）	() 16.5	() 24.3	(12.5) 33.3	(50.0) 10.0	(37.5) 6.1	() 6.8	() 2.9	(100) 100.0
	労務職（行二）	職 員 数（人）	() 0	() 0	() 7	() 3	() 0	() 0	() 0	0 10
		構 成 比（%）	() 0.0	() 0.0	() 70.0	() 30.0	() 0.0	() 0.0	() 0.0	0 100.0

※（ ）内は短時間勤務職員で外書き

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職（行一）	主 事・技 師	係 主 長 査	課長補佐・主幹	課 副 参 長 事	部 参 長 事		

エ 昇給

区 分		合計	行政職（行一）	労務職（行二）	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	329	319	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	281	272	9	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	281	272	9
		6号給(人)			
		8号給(人)			
率 (B)/(A) (%)		85.4	85.3	90.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	332	322	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	283	274	9	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	283	274	9
		6号給(人)			
		8号給(人)			
率 (B)/(A) (%)		85.2	85.1	90.0	

※短時間勤務職員を除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
補 正 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	

※（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (定年前1年につき3%を 上限とした割合加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職 (行一)	労務職 (行二)
給料総額に対する比率(% (令和8年1月支給分)	0.011	0.008	0.039
支給対象職員の比率(% (令和8年1月支給分)	3.1	2.3	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当……心身障害児業務手当 多くの職員に支給されている手当……清掃作業手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	2,000円~27,800円(国の制度2,000円~31,600円)

三、 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1. 総 務	769,366	672,801	3,000	99,472	576,329
2. 民 生	526,149	501,156	85,100	79,827	506,429
3. 衛 生	860,720	901,065	0	53,565	847,500
4. 農 林	68,504	53,568	673,700	11,924	715,344
5. 商 工	167,145	141,431	0	25,714	115,717
6. 道路橋りょう等	704,034	745,239	273,600	57,053	961,786
7. 都市計画	988,462	1,040,686	347,100	144,888	1,242,898
8. 公営住宅	572,330	510,611	0	62,492	448,119
9. 教 育	1,397,399	1,496,213	635,000	160,223	1,970,990
小 計	6,054,109	6,062,770	2,017,500	695,158	7,385,112
10. 災害復旧	90,994	64,836	0	11,649	53,187
11. 減税補てん	21,224	10,379	0	7,258	3,121
12. 臨時財政対策	5,134,196	4,687,304	0	472,420	4,214,884
13. 減収補てん	67,068	63,142	0	3,929	59,213
合 計	11,367,591	10,888,431	2,017,500	1,190,414	11,715,517